

2023年度第1四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2023年7月28日

目次

1. 2023年度第1四半期決算の概要

決算のポイント	・・・ P.1
連結決算の概要	・・・ P.2

2. 2023年度第1四半期決算の実績

主要データ	・・・ P.3
セグメント別決算概要	・・・ P.4
セグメント実績（対前年同期）	・・・ P.5 ～ P.8
連結貸借対照表	・・・ P.9

3. 2023年度 業績予想

2023年度 業績予想（対前年度実績）	・・・ P.10
---------------------	----------

4. 参考資料

・・・ P.11 ～ P.26

2023年度第1四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・増益
- ✓ 連結売上高：9,665億円（前年同期比 +1,990億円）
電灯電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：2,683億円（前年同期比 +2,854億円）
燃料価格の低下、原子力利用率の上昇や電灯電力料収入の増加などにより、増益

2023年度業績予想・配当予想

- ✓ 2023年度連結経常利益：変更なし（4,250億円）
- ✓ 配当予想：年間配当 変更なし（中間 25円 期末 25円）

連結決算の概要

(単位：億円)	2022-1Q	2023-1Q	増減	増減率
売上高	7,675	9,665	+1,990	+25.9%
営業損益	△432	2,563	+2,995	—
経常損益	△171	2,683	+2,854	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△114	1,931	+2,046	—

(単位：億円)	2023/3末	2023/6末	増減
有利子負債	50,094	48,462	△1,631
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)	20.4% (21.6%)	23.0% (24.3%)	+2.6% (+2.7%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

	2022-1Q	2023-1Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）	285（107.6）	302 （105.7）	+16
小売販売電力量	249（109.5）	262 （105.0）	+12
電灯	65（94.3）	63 （97.6）	△2
電力	184（116.0）	198 （107.6）	+14
他社販売電力量	36（96.1）	40 （111.1）	+4
エリア需要（億kWh）	302	291	△11
ガス販売量（万t）	32	31	△1
原子力利用率（%）	29.1	78.3	+49.2
出水率（%）	92.6	108.4	+15.8
全日本原油CIF価格（\$ /b）	110.7	84.0	△26.7
為替レート（インターバンク）（円/\$）	129	137	+8

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

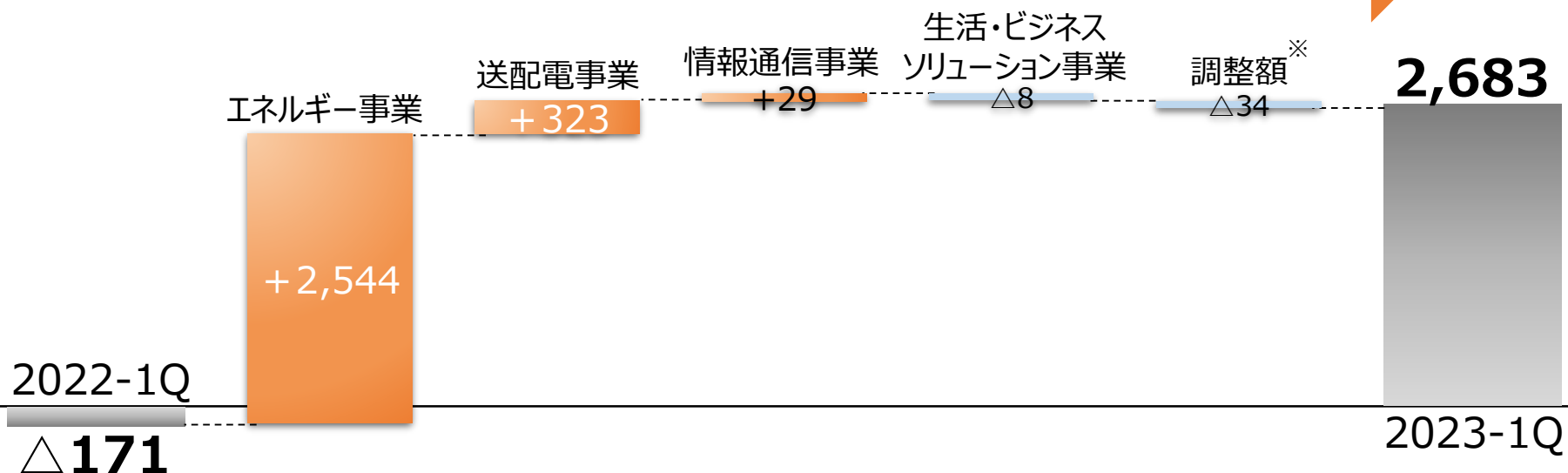
※2.（ ）内の数値は対前年同期比の%

セグメント別決算概要

4

(単位：億円)	2022-1Q			2023-1Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益
エネルギー事業	6,571	5,757	△202	8,500	8,084	2,342	+1,929	+2,326	+2,544
送配電事業	2,539	1,050	△164	2,228	726	158	△311	△324	+323
情報通信事業	659	520	104	694	543	133	+34	+22	+29
生活・ビジネスソリューション事業	452	346	53	405	311	45	△46	△34	△8
合計	10,223	7,675	△209	11,828	9,665	2,679	+1,605	+1,990	+2,888
調整額	△2,547	—	37	△2,163	—	3	+384	—	△34
連結ベース	7,675	7,675	△171	9,665	9,665	2,683	+1,990	+1,990	+2,854

連結経常損益：2,854億円の増益

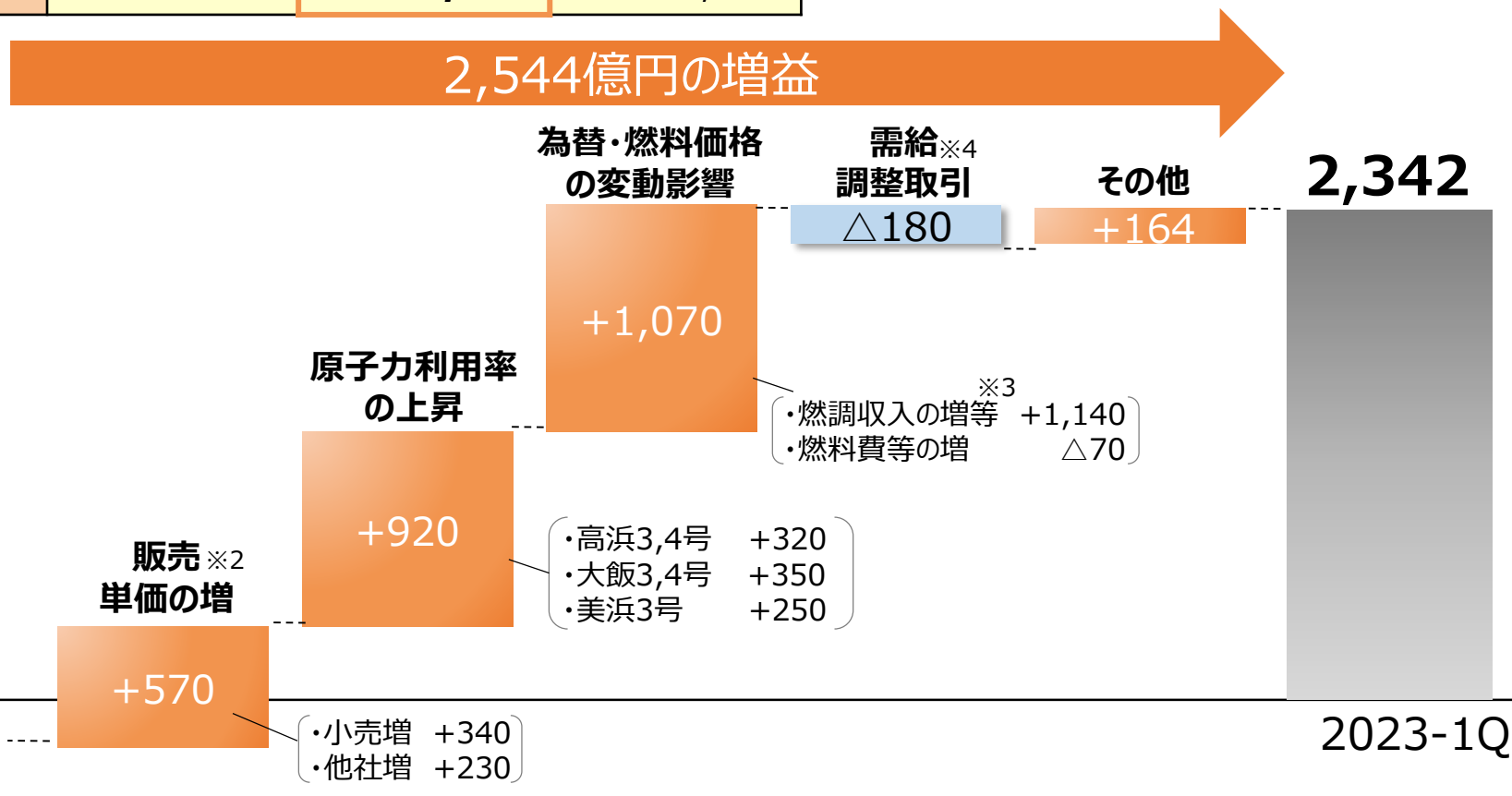


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

5

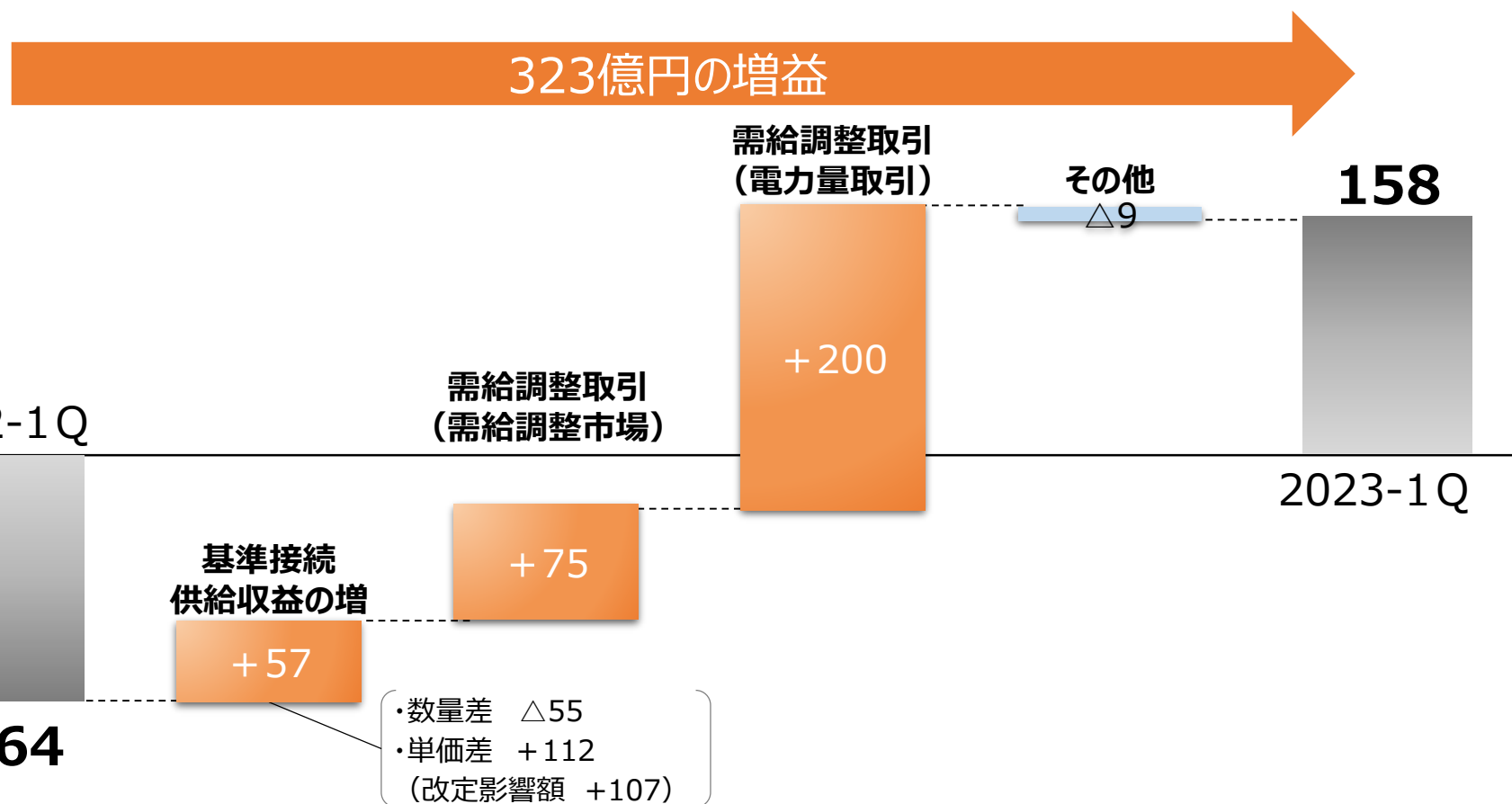
（単位：億円）	2022-1Q	2023-1Q	増減
売上高	6,571	8,500	+1,929
外販売上高	5,757	8,084	+2,326
経常損益※1	△202	2,342	+2,544



- ※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

（単位：億円）	2022-1Q	2023-1Q	増減
売上高	2,539	2,228	△311
外販売上高	1,050	726	△324
経常損益※	△164	158	+323



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

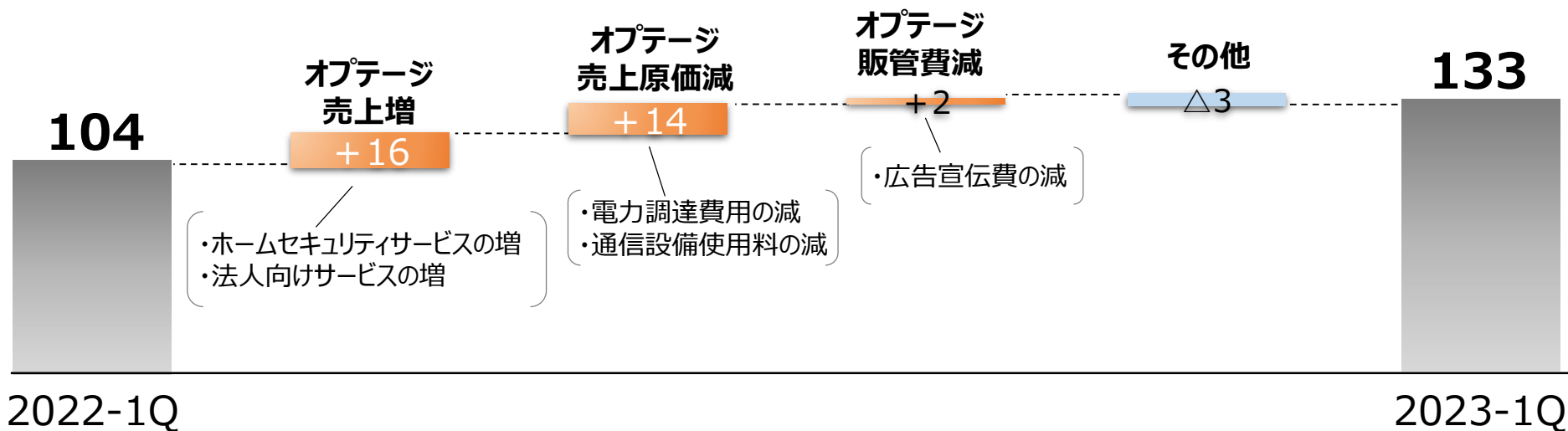
セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

7

(単位：億円)	2022-1Q	2023-1Q	増減
売上高	659	694	+34
外販売上高	520	543	+22
経常利益※	104	133	+29
(再掲) オプテージ※	(109)	(138)	(+29)

＜主要データ＞

(単位：万件)	2022-1Q	2023-1Q	増減
FTTH 契約件数	170	171	+1
MVNO 契約件数	121	126	+5
eo電気 契約件数	18	17	△1



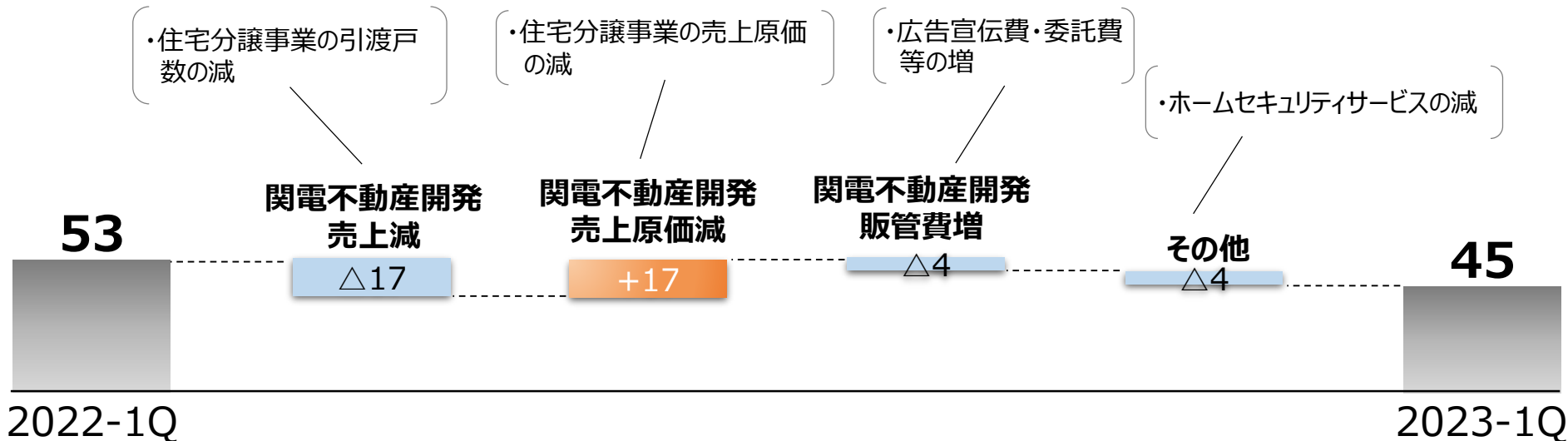
※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

8

(単位：億円)	2022-1Q	2023-1Q	増減	＜主要データ＞			
売上高	452	405	△46	(単位：戸、%)	2022-1Q	2023-1Q	増減
外販売上高	346	311	△34	分譲 引渡戸数	260	253	△7
経常利益※	53	45	△8	空室率	4.3	4.1	△0.2
(再掲) 関電不動産開発※	(47)	(40)	(△7)				

8億円の減益



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2023/3末	2023/6末	増減	
資産	87,744	87,013	△730	・設備投資による増 +760 ・減価償却による減 △783 ・売掛金等の減 △358 ・現金・預金の減 △291
負債	69,346	66,445	△2,901	・有利子負債の減 △1,631 ・買掛金・未払費用等の減 △1,109
純資産	18,397	20,568	+2,170	・四半期純利益※ +1,931 ・配当金 △223 〔2022年度 期末：25円/株〕 ・評価・換算差額等 +403

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

2023年度 業績予想（対前年度実績）

10

* 2023年4月27日公表の業績予想・配当予想は変更していない

* 主要データ、費用への影響額は、2023年4月27日公表時のものを参考として掲載している

<業績見通し>

（単位：億円）	2022実績	2023予想	増減	増減率
売上高	39,518	43,000	+3,481	+8.8%
営業損益	△520	4,100	+4,620	—
経常損益	△66	4,250	+4,316	—
当期純利益※	176	3,050	+2,873	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2022実績	2023予想	増減
総販売電力量（億kWh）※	1,273	1,386	+113
小売販売電力量	1,116	1,197	+82
電灯	309	310	+0
電力	807	888	+81
他社販売電力量	157	189	+31
エリア需要（億kWh）	1,335	1,333	△2
ガス販売量（万t）	153	170	+16
原子力利用率（%）	48.5	70程度	—
出水率（%）	97.0	100程度	—
全日本原油CIF価格（\$/b）	102.7	85程度	—
為替レート（インターバンク）（円/\$）	135	135程度	—

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	2022実績	2023予想
F C F（億円）	△2,898	2,800程度
自己資本比率（%） （ハイブリッド社債考慮後※）	20.4 (21.6)	23程度 (24程度)
R O A（%）	0.2	5.1程度
（参考）R O E（%）	1.0	16.0程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

（単位：億円）	2022実績	2023予想
原子力利用率：1 %	79	56
出水率：1 %	21	16
全日本原油CIF価格：1 \$ / b	33	41
為替レート：1 円 / \$	92	81

- ・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する可能性がある

<2023年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

參考資料

連結損益計算書

(単位：億円)	2022-1Q	2023-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	8,007 (7,675)	9,912 (9,665)	+1,904 (+1,990)
電気事業営業収益	5,697	7,535	+1,837
その他事業営業収益	1,977	2,130	+152
営業外収益	332	246	△85
経常費用合計	8,179	7,229	△949
電気事業営業費用	6,357	5,406	△950
その他事業営業費用	1,749	1,695	△54
営業外費用	71	127	+55
経常損益	△171	2,683	+2,854
湯水準備金引当又は取崩し	△4	—	+4
法人税等	△67	725	+792
四半期純損益 [※]	△114	1,931	+2,046
包括利益	305	2,398	+2,093

・関西電力における外販売上高 +2,162
・関西電力送配電における外販売上高 △324

・連結子会社における外販売上高 +81
・附帯事業における外販売上高 +70

・連結子会社における費用 △34
・附帯事業における費用 △20

※ 親会社株主に帰属する四半期純損益を指す

個別収支比較表（関西電力）

12

（単位：億円）	2022-1Q	2023-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	6,691 (5,959)	8,579 (7,737)	+1,887 (+1,778)
電灯電力料収入	4,486	5,531	+1,045
他社販売電力料	856	771	△85
その他	1,348	2,276	+927
経常費用合計	6,480	5,774	△706
人件費	253	243	△9
燃料費	1,800	1,119	△680
原子力バックエンド費用	103	241	+137
修繕費	153	163	+10
公租公課	146	145	△0
減価償却費	279	312	+33
他社購入電力料	1,494	1,238	△256
支払利息	51	57	+6
接続供給託送料	1,248	1,332	+84
その他	951	920	△30
経常利益 （営業損益再掲）	210 (△459)	2,804 (2,053)	+2,593 (+2,512)
渇水準備金引当又は取崩し	△4	—	+4
法人税等	△104	570	+675
四半期純利益	319	2,233	+1,914

・燃料費調整額による増等※ +1,140
・小売販売単価の増 +430

・附帯事業 +70

・火力燃料費 △733
・原子燃料費 +53

・小売販売電力量の増 +210
・他社販売電力量の増 +60
・原子力利用率の上昇 △1,090

・再エネ交付金の増 △97

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

13

（単位：億円）	2022-1Q	2023-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	2,580 (2,424)	2,269 (2,120)	△310 (△304)
託送収益	1,695	1,695	△0
地帯間・他社販売電力料	616	263	△353
その他	267	310	+42
経常費用合計	2,618	1,982	△635
人件費	252	247	△4
修繕費	264	266	+2
公租公課	207	205	△2
減価償却費	280	260	△20
地帯間・他社購入電力料	1,129	502	△627
支払利息	21	23	+2
その他	462	476	+14
経常損益 （営業損益再掲）	△38 (△171)	286 (162)	+325 (+334)
法人税等	△38	44	+82
四半期純利益	0	242	+242

・基準接続供給収益 +57
・需給調整取引 △52

・需給調整取引 △211

・需給調整取引 +46

・需給調整取引 △492

小売販売電力量の状況

14

<2023年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月
	電 灯	24 (92.7)	21 (100.4)	18 (101.6)
	電 力	63 (105.1)	66 (109.6)	70 (108.0)
小売販売電力量※2		87 (101.3)	87 (107.2)	88 (106.6)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2023年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2022-1Q	2023-1Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
	電 灯	65	63	△2	+0	△1	+1	△2
	電 力	184	198	+14	+0	△2	+21	△5
小売販売電力量※2		249	262	+12	+0	△2	+22	△7

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月
実 績	15.9	20.0	23.8
前年差	△0.9	0.0	△0.6
平年差	+0.7	0.0	+0.2

<2023年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2022実績	2023予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
	電 灯	309	310	+0	+3	△3	+2	△2
	電 力	807	888	+81	+0	△8	+75	+13
小売販売電力量※2		1,116	1,197	+82	+4	△11	+77	+12

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

セグメント別業績見通し

15

* 2023年4月27日公表の業績予想（連結ベース）は変更していない

* セグメント別の見通しは、2023年4月27日公表時のものを参考として掲載している

(単位：億円)	2022実績		2023予想		増減	
	外売上高	経常損益	外売上高	経常損益	外売上高	経常損益
エネルギー事業	31,097	△274	34,470	2,950	+3,372	+3,224
送配電事業	4,699	△451	4,740	710	+40	+1,161
情報通信事業	2,228	430	2,290	430	+61	△0
生活・ビジネスソリューション事業	1,493	209	1,500	140	+6	△69
合計	39,518	△86	43,000	4,230	+3,481	+4,316
調整額	—	19	—	20	—	+0
連結ベース	39,518	△66	43,000	4,250	+3,481	+4,316

- 中期経営計画の2021～2023年度の目標は、いずれも達成を見込んでいる
- 特に、F C Fは、至近年でマイナスが続いていたが、23年度はプラスを見込む
- 有利子負債の削減による財務体質の健全化と、将来につながる投資との両立を図り、持続的な成長を果たすことで、株主の皆さまの期待に応えたい

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (予想)	2021-2023年度	財務目標 (中期経営計画(2021-2025))	
					2021-2023年度	2025年度
経常利益	1,359億円	△66億円	4,250億円	1,848億円	3ヵ年平均 1,000億円 以上	2,500億円 以上
F C F	△1,223億円	△2,898億円	2,800億円程度	△ 440億円程度	3ヵ年平均 △500億円 未満	2,000億円 以上
					2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本 比率	19.2%	20.4%	23%程度	23%程度	20% 以上	23% 以上
R O A	1.9%	0.2%	5.1%程度	2.4%程度	3ヵ年平均 1.5% 以上	3.5% 以上

有利子負債の状況（連結）

17

(単位：億円)		2023/3末	2023/6末	増減
社 債		17,900	17,600	△300 (△300)
借 入 金		30,573	29,191	△1,381 (+781、△2,173)
	長期借入金	29,018	27,624	△1,394 (+117、△1,523)
	短期借入金	1,555	1,567	+12 (+663、△650)
C P		1,620	1,670	+50 (+300、△250)
有利子負債		50,094	48,462	△1,631
期末利率（％）		0.55	0.57	+0.02

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)		2022-1 Q	構成比	2023-1 Q	構成比	増減
	水力	4,005	21%	4,564	20%	+559
	火力	11,510	59%	7,454	33%	△4,055
	原子力	3,968	20%	10,731	47%	+6,763
	新エネルギー	5	0%	3	0%	△1
自社 計		19,487	100%	22,753	100%	+3,266
他社受電		10,859		9,691		△1,168
揚水発電所の揚水電力量		△596		△790		△193
合計		29,750		31,654		+1,904

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載

※3. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

修繕費、減価償却費の前年同期比較

19

＜関西電力＞

(単位：億円)	2022-1Q	2023-1Q	増減	増減説明
修繕費	153	163	+10	原子力 +19 水力 +1 火力 △10
減価償却費	279	312	+33	原子力 +28 業務 +4 水力 +1

＜関西電力送配電＞

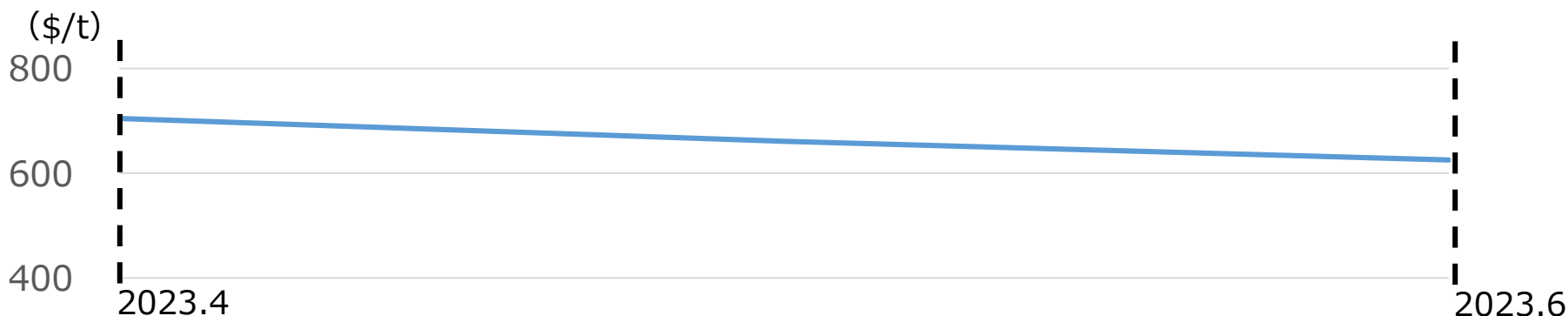
(単位：億円)	2022-1Q	2023-1Q	増減	増減説明
修繕費	264	266	+2	送電 +2
減価償却費	280	260	△20	送電 △29 配電 +3 変電 +3 業務 +2

燃料費調整制度のタイムラグ

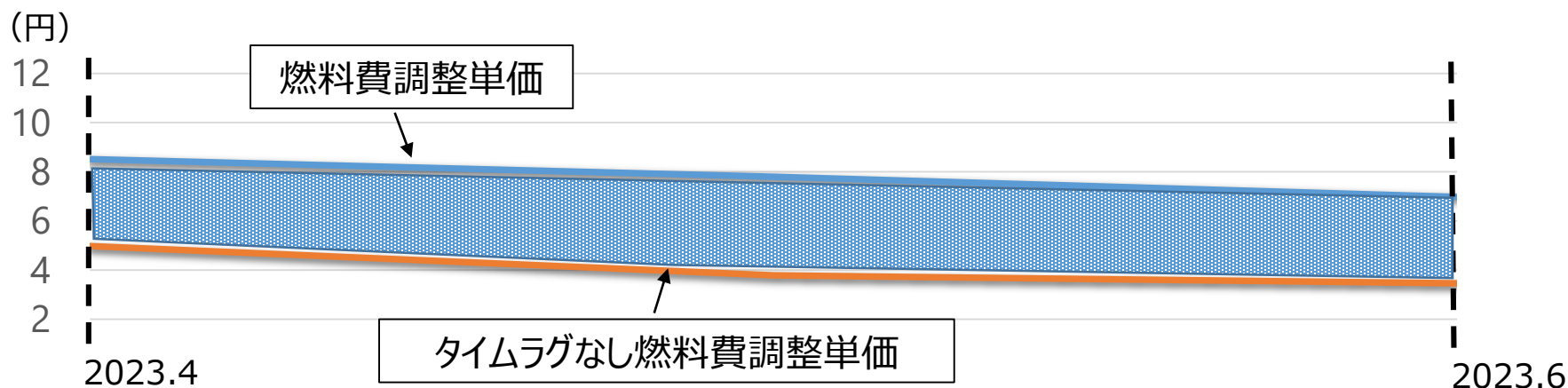
20

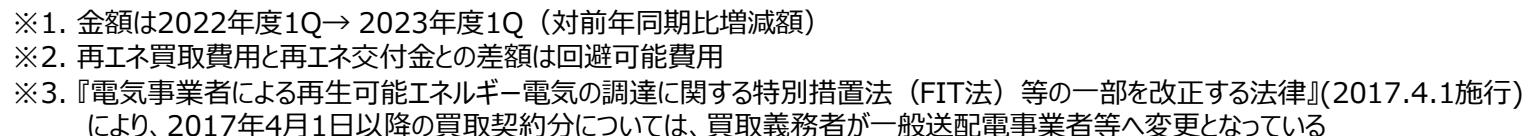
- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる
- 2023-1Qにおけるタイムラグ影響※は +960億円
（当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる）
※2023-1Qより、平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響を除いている

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度タイムラグの推移】



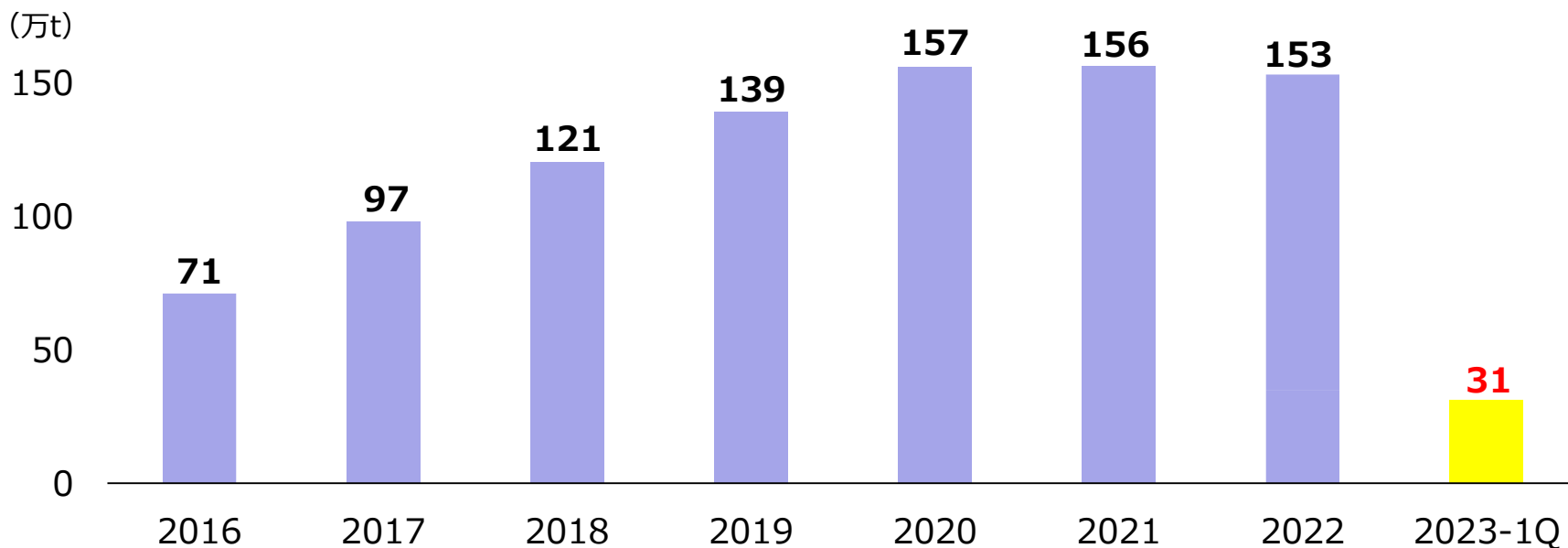


エネルギー事業		送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エネライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・堺L N G(株) ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・E-FLOW(同) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・バイオパワー苅田(同)	・大分臼杵風力発電(同) ・和歌山太陽光(同) ・K P R E (同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd. 他 計 4 8 社	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) 他 計 3 社	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) 他 計 8 社	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)ボンデテック ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同) 他 計 3 1 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計 9 社			

※ 2023年6月30日時点

計 9 9 社

ガス販売量実績の推移



2023年度第1四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2022-1Q	2023-1Q	増減
営業収益	443	511	+68
営業費用	453	419	△33
営業損益	△10	91	+101

(万t)	2022-1Q	2023-1Q	増減
ガス販売量	32	31	△1

※ 2023.6月末時点の関電ガス契約件数：約160万件

- 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
- 出資割合分合計：約285.2万kW そのうち、運転中18件の投資総額は約2,400億円（配当金等により約27%回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分※2 (万kW相当)
運転中	シンガポール	セノ火力発電事業	1995/10設立	264.4	15	39.7
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	台湾	国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
		名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンドラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ビーバリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト（E NW）社配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	フィンランド	アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023予定	22.1	49	10.8
	独国	ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業	2025予定	91.3	3.5	3.2
	英国・独国	ノコネット英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—

※1. 国際事業の投融資にかかる2023年6月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,697億円である

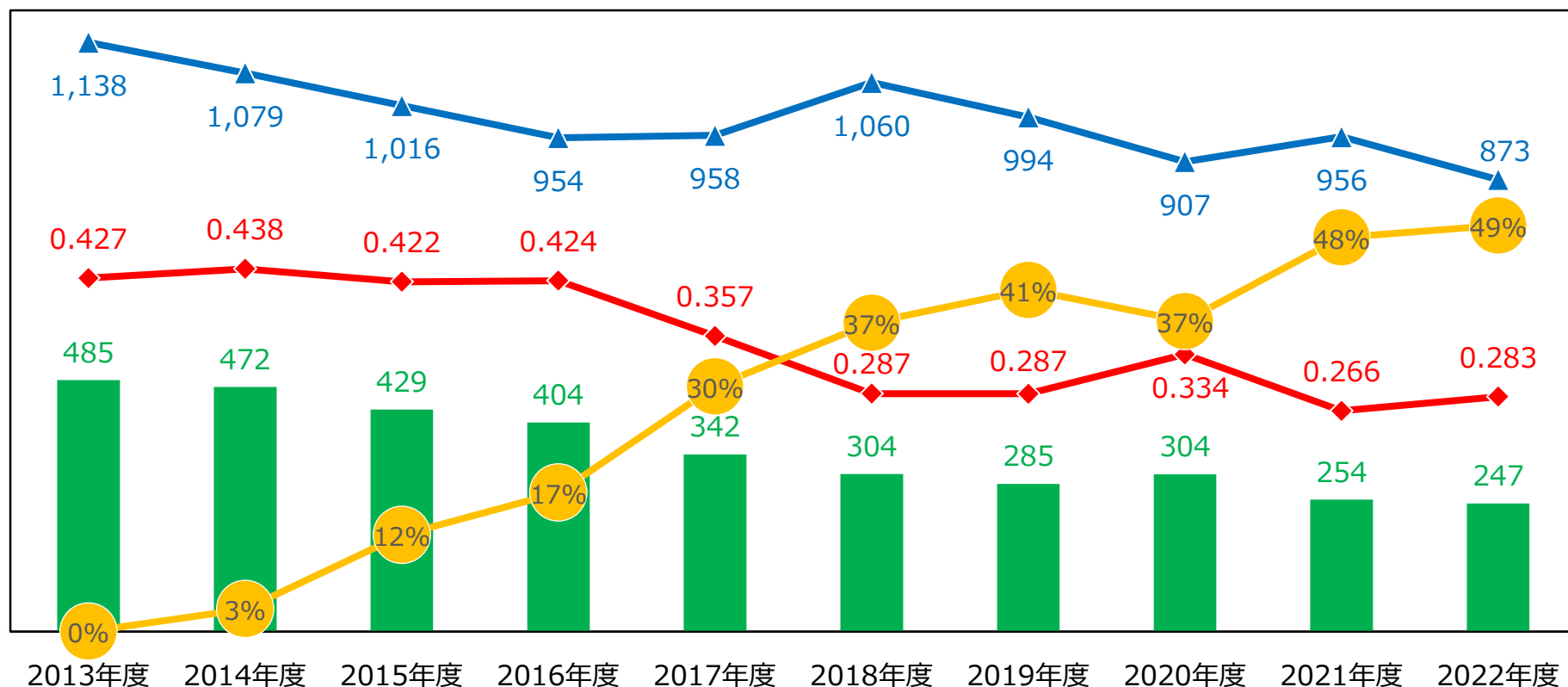
※2. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる
- 2022年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で約49%削減した

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移

■ 当社グループ国内発電事業のCO₂排出量（十万吨）
◆ 当社グループ国内発電事業のCO₂排出係数（kg/kWh）

▲ 当社グループ国内発電事業の発電電力量（億kWh）
● 当社グループ国内発電事業のCO₂排出削減率（%）



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

26

○ 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、開発推進体制を強化した上で、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく

○ 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

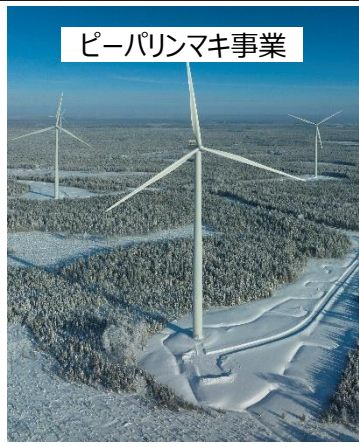
<国内案件>・運転開始（竣工済）案件^{※1}：約383万kW、取組中案件：約13万kW、合計：約397万kW（2023年7月28日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分 電源規模 ^{※1}	約18.8万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約336.4万kW
CO ₂ 排出削減量 ^{※2}	約11万 t /年	約2.1万 t /年	約74万 t /年	約524万 t /年
主な運開済み 案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田県洋上風力 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・長殿発電所(設備改良) ・南木曽吾妻発電所 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他		・新坂上発電所 ・小鳥川発電所 他
				

※1. 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む。

※2. CO₂削減量は2022年度末時点での運開済電源規模をベースに、2021年度の全国平均係数0.434kg- CO₂ /kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約94.9万kW、取組中案件：約14万kW、合計：約108.9万kW（2023年7月28日時点）

	水力	風力
運開済持分 電源規模	約37.6万Kw	約57.3万kW
CO ₂ 排出削減量	約53万 t /年	約71万 t /年
主な運開済み 案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・アラヤルヴィ事業（フィンランド） ・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ）
		

お問合せ先：経理室 計画グループ

e-mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)